



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史 TEL 06-6443-1815
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,263	19.5	195	649.9	183		122	
29年3月期	2,731	3.6	26		12		0	

(注) 包括利益 30年3月期 139百万円 (%) 29年3月期 2百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.91		10.6	5.1	6.0
29年3月期	0.07		0.1	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,848	1,227	31.9	89.13
29年3月期	3,346	1,087	32.5	78.97

(参考) 自己資本 30年3月期 1,227百万円 29年3月期 1,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	43	190	267	1,067
29年3月期	43	103	265	939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	49.2	250		260		265		19.25
通期	3,000	8.1	100	48.9	90	50.9	70	42.9	5.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,830,000 株	29年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	30年3月期	62,159 株	29年3月期	62,159 株
期中平均株式数	30年3月期	13,767,841 株	29年3月期	13,767,883 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,868	29.0	110		154		107	254.1
29年3月期	2,224	27.2	37		44		30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	7.83	
29年3月期	2.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	3,680		1,145		31.1		83.18	
29年3月期	3,146		1,037		33.0		75.39	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,145百万円 29年3月期 1,037百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善等を背景に緩やかな景気回復が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、テレビの大型化・高精細化、スマートフォンの有機EL化などの動きもあり、FPDメーカーの設備投資は順調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを継続し、事業基盤の強化に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高3,263百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益195百万円（前連結会計年度比649.9%増）、経常利益183百万円（前連結会計年度は経常利益12百万円）となりました。また、非連結子会社2社の解散に伴う関係会社整理損31百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は122百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益0.9百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値でありませ

（日本）

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は2,670百万円（前連結会計年度比24.3%増）、セグメント利益は110百万円（前連結会計年度はセグメント損失37百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みましたが、収益性は改善しました。この結果、売上高は386百万円（前連結会計年度比9.0%減）、セグメント利益は40百万円（前連結会計年度比91.1%増）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は206百万円（前連結会計年度比30.4%増）、セグメント利益は1百万円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、3,848百万円となりました。流動資産は現金預金の増加127百万円、売上債権の増加294百万円などにより560百万円増加しました。固定資産はソフトウェアの償却などの無形固定資産の減少15百万円、非連結子会社1社の清算終了に伴う関係会社株式の減少などの投資その他の資産の減少22百万円などにより58百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、2,621百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加33百万円、短期借入金の増加441百万円などにより452百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少91百万円などにより90百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、1,227百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益122百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、1,067百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は43百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上151百万円、減価償却費の計上196百万円などの資金増加、売上債権の増加373百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は190百万円（前連結会計年度比84.0%増）となりました。これは主にソフトウェアの取得139百万円、関係会社の整理に伴う支出32百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は267百万円（前連結会計年度は資金の使用265百万円）となりました。これは短期借入金の増加463百万円、長期借入金の借入200百万円による資金増加、長期借入金の返済396百万円による資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第32期 平成29年3月期	第33期 平成30年3月期
自己資本比率	32.5	31.9
時価ベースの自己資本比率	232.4	192.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	32.2	37.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性から先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進め、成長が見込まれる中国市場に注力してまいります。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.は新製品の開発と欧州市場を含むグローバルな展開を図ることで販売を拡大し、更なる収益性改善に努めてまいります。

一方、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムや、オーディオ事業の研究開発を加速させ、早期事業化を推進してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高3,000百万円(前連結会計年度比8.1%減)、営業利益100百万円(前連結会計年度比48.9%減)、経常利益90百万円(前連結会計年度比50.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(前連結会計年度比42.9%減)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成31年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,459	1,099,414
受取手形及び売掛金	926,873	1,216,793
電子記録債権	92,576	97,034
商品及び製品	9,116	14,236
仕掛品	293,049	265,701
原材料及び貯蔵品	94,840	112,524
繰延税金資産	904	1,772
その他	29,584	100,626
貸倒引当金	△92,531	△21,639
流動資産合計	2,325,874	2,886,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,211	659,211
減価償却累計額	△454,698	△467,782
建物及び構築物(純額)	204,513	191,429
機械装置及び運搬具	57,216	60,446
減価償却累計額	△54,085	△55,454
機械装置及び運搬具(純額)	3,130	4,992
工具、器具及び備品	444,703	465,311
減価償却累計額	△418,047	△434,138
工具、器具及び備品(純額)	26,656	31,172
土地	558,514	558,514
建設仮勘定	13,270	-
有形固定資産合計	806,084	786,109
無形固定資産		
ソフトウェア	162,405	147,036
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	164,690	149,322
投資その他の資産		
投資有価証券	26,053	3,765
破産更生債権等	238	79,360
その他	23,758	23,060
貸倒引当金	△238	△79,360
投資その他の資産合計	49,811	26,826
固定資産合計	1,020,586	962,257
資産合計	3,346,461	3,848,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,119	478,669
短期借入金	659,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	396,000	291,000
未払法人税等	12,840	30,730
前受金	235,692	227,882
賞与引当金	15,660	16,070
関係会社整理損失引当金	-	30,032
その他	100,203	142,759
流動負債合計	1,864,515	2,317,144
固定負債		
長期借入金	337,000	246,000
繰延税金負債	5,048	5,187
退職給付に係る負債	49,931	49,571
その他	2,762	3,725
固定負債合計	394,742	304,484
負債合計	2,259,258	2,621,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△801,815	△679,148
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	1,068,216	1,190,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	△355
為替換算調整勘定	18,853	36,566
その他の包括利益累計額合計	18,986	36,211
純資産合計	1,087,203	1,227,094
負債純資産合計	3,346,461	3,848,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,731,063	3,263,260
売上原価	1,809,640	2,133,807
売上総利益	921,422	1,129,453
販売費及び一般管理費	895,313	933,669
営業利益	26,109	195,783
営業外収益		
受取利息	204	234
受取配当金	496	305
受取賃貸料	1,111	1,111
その他	283	73
営業外収益合計	2,096	1,724
営業外費用		
支払利息	12,260	12,014
為替差損	3,670	2,034
その他	3	30
営業外費用合計	15,934	14,080
経常利益	12,271	183,427
特別利益		
投資有価証券売却益	3,589	-
特別利益合計	3,589	-
特別損失		
関係会社整理損	-	31,620
特別損失合計	-	31,620
税金等調整前当期純利益	15,860	151,807
法人税、住民税及び事業税	9,973	29,725
法人税等調整額	4,943	△584
法人税等合計	14,917	29,140
当期純利益	943	122,666
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	943	122,666

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	943	122,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,223	△487
為替換算調整勘定	2,703	17,713
その他の包括利益合計	1,479	17,225
包括利益	2,423	139,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,423	139,891
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△802,758	△81,675	1,067,316	1,355	16,150	17,506	1,084,822
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		943		943				943
自己株式の取得			△42	△42				△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△1,223	2,703	1,479	1,479
当期変動額合計	—	943	△42	900	△1,223	2,703	1,479	2,380
当期末残高	1,951,750	△801,815	△81,717	1,068,216	132	18,853	18,986	1,087,203

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△801,815	△81,717	1,068,216	132	18,853	18,986	1,087,203
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		122,666		122,666				122,666
自己株式の取得			-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△487	17,713	17,225	17,225
当期変動額合計	-	122,666	-	122,666	△487	17,713	17,225	139,891
当期末残高	1,951,750	△679,148	△81,717	1,190,883	△355	36,566	36,211	1,227,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,860	151,807
減価償却費	141,826	196,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,839	8,292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,960	410
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△360
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	30,032
受取利息及び受取配当金	△701	△539
支払利息	12,260	12,014
為替差損益 (△は益)	1,393	1,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,589	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,796	△373,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,623	4,450
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16,656	△36,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	169,488	31,113
前受金の増減額 (△は減少)	△20,594	△3,427
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,166	△3,202
未払金の増減額 (△は減少)	5,790	55,617
その他	12,011	△6,637
小計	73,308	67,874
利息及び配当金の受取額	692	536
利息の支払額	△11,936	△10,197
法人税等の支払額	△18,864	△14,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,200	43,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,816	△2,658
投資有価証券の売却による収入	21,118	-
有形固定資産の取得による支出	△33,739	△10,751
有形固定資産の売却による収入	61	-
定期預金の払戻による収入	61,133	-
関係会社の整理による支出	-	△32,335
ソフトウェアの取得による支出	△147,547	△146,836
その他	△1,990	1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,782	△190,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	463,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△385,000	△396,000
自己株式の取得による支出	△42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,042	267,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,872	8,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,496	127,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,289	939,793
現金及び現金同等物の期末残高	939,793	1,067,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた23,996千円は、「破産更生債権等」238千円、「その他」23,758千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,801千円は、「未払金の増減額」5,790千円、「その他」12,011千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,148,250	424,431	158,381	2,731,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,823	26,000	44,041	145,864
計	2,224,074	450,431	202,422	2,876,928
セグメント利益又は損失(△)	△37,279	21,376	4,768	△11,135
セグメント資産	3,146,947	120,068	165,147	3,432,162
その他の項目				
減価償却費	136,579	5,024	222	141,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,214	1,635	—	192,850

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,670,371	386,416	206,472	3,263,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,132	20,643	48,129	266,906
計	2,868,503	407,060	254,602	3,530,166
セグメント利益	110,841	40,843	1,953	153,638
セグメント資産	3,680,618	130,414	204,234	4,015,268
その他の項目				
減価償却費	204,548	3,383	53	207,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,037	3,862	—	170,899

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,876,928	3,530,166
セグメント間取引消去	△145,864	△266,906
連結財務諸表の売上高	2,731,063	3,263,260

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△11,135	153,638
セグメント間取引消去	9,464	9,321
内部利益の調整額	△11,890	△972
貸倒引当金の調整額	39,670	33,796
連結財務諸表の営業利益	26,109	195,783

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,432,162	4,015,268
セグメント間取引消去	△344,341	△440,255
内部利益の調整額	△13,312	△14,285
その他	271,952	287,995
連結財務諸表の資産合計	3,346,461	3,848,723

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	141,826	207,985	—	△11,424	141,826	196,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,850	170,899	△11,424	△12,037	181,426	158,862

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	その他	合計
外部顧客への売上高	1,958,038	658,227	114,797	2,731,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,339,948	318,613	75,614	567,245	423,845	5,797	2,731,063

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	344,972	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	その他	合計
外部顧客への売上高	2,614,568	526,969	121,722	3,263,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,314,358	343,521	75,528	1,141,023	385,519	3,308	3,263,260

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., LTD	931,000	日本
株式会社ウィンテック	524,384	日本
シャープ株式会社	424,230	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	78円97銭	89円13銭
1株当たり当期純利益金額	0円07銭	8円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	943	122,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	943	122,666
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,883	13,767,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,625,099	18.7
米国	386,858	△8.9
韓国	211,139	30.4
合計	3,223,097	15.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,650,559	△42.5	942,326	△44.8
韓国	210,133	34.9	12,912	1,312.7
合計	1,860,693	△38.5	955,238	△44.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,670,371	24.3
米国	386,416	△9.0
韓国	206,472	30.4
合計	3,263,260	19.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	—	—	931,000	28.5
株式会社ウィンテック	344,972	12.6	524,384	16.1
シャープ株式会社	—	—	424,230	13.0

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。